

国連特別総会における  
中華人民共和国代表団  
鄧小平団長の発言

---

北京 外文出版社

国連特別総会における  
中華人民共和国代表団  
鄧小平団長の発言

(1974年4月10日)

外文出版社  
北京

国連特別総会における

## 中華人民共和国代表団鄧小平団長の発言

(一九七四年四月十日)

議長

原料・開発問題についての国連特別総会が、アルジェリア民主人民共和国革命評議会のブーメジエン議長の提案で、また、全世界の圧倒的多数の国の支持のもとに、ここに順調にひらかれた。国連の発足二十九年らい、帝国主義の搾取と収奪に反対し、国際的経済関係を改める重大な問題について討議するため、専門会議をひらくのはこれがはじめてである。これは、国際情勢の大きな変化を反映している。中国政府は、今回の総会の開催に熱烈な祝賀の意をおく

る。中国政府は、今回の総会が、発展途上国の団結を強め、民族の経済的權益を守るうえで、また帝国主義、とりわけ覇権主義に反対する各国人民の闘争を促進するうえで、積極的に寄与するよう期待している。

当面、国際情勢は、発展途上国と世界各国人民に非常に有利になっている。植民地主義、帝国主義、覇権主義を基盤としてうちたてられたふい秩序は、日ましに大きな破壊と衝撃をうけている。国際関係は、はげしく変化しており、世界全体は激動している。こうした状況は、中国の言い方では、「天下大いに乱れる」ということである。この「乱れる」というのは、現代世界の各種の基本的矛盾が日ましに激化していることの現われである。これは、くさりはてた反動勢力の瓦解と没落をはやめ、新しく生まれた人民の力の目ざめと強大化を促している。

「天下大いに乱れる」という情勢のもとで、世界の各種の政治勢力には、長期にわたる力くらべと闘争によつて、急激な分化と再編成が起きている。多く、

のアジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国がつぎつぎに独立をちとり、国際実務でますます大きな役割を果たしている。戦後の一時期に存在していた社会主義陣営は、社会帝国主義が現われたため、すでに存在しなくなった。西側の帝国主義集団も、資本主義の発展不均衡の法則によつて、四分五裂におちいつている。国際関係の変化からみれば、いまの世界には、事実上、互いに連係をもちながら、互いに矛盾しあっている三つの方面、三つの世界が存在している。アメリカとソ連が第一世界で、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの発展途上国とその他の地域の発展途上国が第三世界で、この両者の間にある発達国が第二世界である。

アメリカ、ソ連の両超大国は、世界制覇をもくろんでいる。かれらはそれぞれ異なる方式で、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの発展途上国をそれぞれの支配下におこうとし、同時に、かれらの力に及ばない発達国をあなごろうと

二つの超大国は、現代における最大の国際的搾取者、抑圧者であり、新しい世界戦争の策源地である。アメリカとソ連は、いずれも大量の核兵器を保有している。かれらは激しい軍備競争をおこない、国外におびただしい軍隊を駐とんさせ、いたるところに軍事基地を設け、あらゆる国の独立と安全をおびやかしている。そして、いずれもたえず他国にたいして支配、転覆、干渉、侵略をおこなっている。かれらはいずれも他国にたいし経済的搾取をおこない、他国の富を収奪し、資源をうばいとしている。他国をあらゆる面では、社会主義の旗をかかげた超大国がとくに悪らつである。この超大国は、自分の「同盟国」であるチェコスロバキアに出兵して占領し、また戦争を策動して、パキスタンを分裂させ、いったことを実行せず、信義にそむき、いちずに利益を追求し、そのためには手段をえらばない。

超大国と発展途上国の中間におかれている発達国の状況は複雑である。その一部の国はいまもお第三世界諸国にたいして異なつたさまざまな形態の植民

地主義の關係を保っている。たとえば、ポルトガルのような国は、なおも野蛮な植民地支配をさえとりつづけているが、このような状況には終止符をうつべきである。同時に、これらすべての発達国は、多かれ少なかれ、この超大国またはあの超大国の支配、威かく、あなどりをうけており、そのうち一部の国々には、いわゆる「大家庭」の看板のもとに、実際には、超大国の従属国の地位におかれている。これらの国々には、程度の差こそあれ、超大国への隷属化とその支配からぬけ出して、国家の独立と主権の保全を守りたい、という要求をもっている。

広はんな発展途上国は、長期にわたつて植民地主義、帝国主義の抑圧と搾取をうけてきた。これらの国々には、政治的に独立をかちとつたが、しかし、なお植民地主義の残存勢力を一掃し、民族経済を發展させ、民族の独立を守るといふ歴史的任務に直面している。これらの国々には国土が広く、人口が多く、資源が豊富である。これらの国々には、もつともひどい抑圧をうけているの

で、抑圧に反対し、解放を求め、発展を求めるもつとも強い要求をもっている。そして、民族の解放と国家の独立をめざす闘いのなかで、このうえなく大きな威力を示し、たえず輝かしい勝利をおさめている。これらの発展途上国は、世界の歴史の車輪の前進を推進する革命的原動力であり、植民地主義、帝国主義、とりわけ超大国に反対する主な力である。

二つの超大国は、世界の覇権を争奪している以上、そこには、調和できない矛盾が存在しており、相手を圧倒しなければ、自分が圧倒されることになる。かれらの間の妥協や結託は、局部的、一時的、相対的なものにすぎず、かれらの中の争奪は、全面的、長期的、絶対的なものである。「兵力均衡削減」とか「戦略核兵器制限」とかは、結局は、空談義であつて、実際には「均衡」ともなれば、「制限」することもできないのである。かれらは、なんらかの取決めに達することもあるかも知れないが、しかし、そうした取決めは、表面的、欺まんのものにすぎず、実際にはいつそう大きな、いつそう激しい争奪

をすすめるためである。超大国の争奪は、全世界にわたっている。ヨーロッパはかれらの争奪の戦略的重点地域であり、長いあいだ緊迫した対峙の状態におかれている。中東、地中海、ペルシヤ湾、インド洋、太平洋地域における超大国のつばぜり合ひは、いま、激化している。かれらは毎日軍縮について語っているが、実際には毎日軍備を拡充している。かれらはまた毎日いわゆる「緩和」を口にしながら、実際には毎日情勢を緊迫させている。かれらが争奪をおこなうところでは、かならず動乱が現われる。帝国主義と社会帝国主義が存在する限り、この世界にはけつして安寧はありえず、持久的な平和などもありえず、かれらの間の戦争が起こるか、さもなければ人民が革命に立ちあがる。毛沢東主席がのべているように、新しい世界大戦の危険は依然として存在しており、各国人民はかならず備えがなければならぬ。だが、当面の世界のおもな傾向は革命である。

二つの超大国は、自分の対立面をつくりだしている。かれらは、大国である

ことをたのみにして、小国をあなどり、強国であることをたのみにして、弱国を侮辱し、富める国であることをたのみにして、貧しい国を抑圧しており、第三世界と全世界人民の強い抵抗をひき起こしている。植民地主義、帝国主義、とりわけ覇権主義に反対するアジア・アフリカ・ラテンアメリカ人民の闘争は、たえず新たな勝利をおさめている。アメリカ帝国主義の侵略に反対し、民族解放をめざすインドシナ諸国人民の闘争は、ひきつづき前進している。アラブ諸国人民とパレスチナ人民は、第四次中東戦争で、二つの超大国の支配および「戦争とも平和ともつかない」局面を打破して、イスラエル侵略者に反対するうえで、大きな勝利をおさめた。帝国主義、植民地主義、人種差別に反対するアフリカ人民の闘争は深化、発展している。ギニア・ビサウ共和国は、武装闘争の烈火のなかで、栄えある誕生をみた。モザンビーク、アンゴラ、ジンバブエ、ナミビア、アザニア人民の、ポルトガル植民地支配と南アフリカ、南ローデシア白人種主義に反対する武装闘争と大衆運動は、めざましい勢いで

発展している。ラテンアメリカ諸国が先頭に立つてまき起こした海洋権を守る闘争は、すでに二つの超大国の海洋覇権に反対する世界的規模をもつ闘争にまで発展している。第十回アフリカ諸国首脳会議、第四回非同盟諸国首脳会議、アラブ諸国首脳会議、イスラム諸国首脳会議は、一度また一度と帝国主義、新旧植民地主義、覇権主義、シオニズム、人種主義をきびしく糾弾し、団結を強め、互いに支援しあい、一致して敵にあたる発展途上諸国のゆるぎない意志と決意を示した。アジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国と人民は、犠牲をおそれず、果敢な闘争をつづけて、帝国主義、とりわけ超大国のみかけ倒しのひよわな本質をあばき、その世界支配をねらう野心に手痛い打撃をあたえた。

二つの超大国の覇権主義と強権政治はまた、第二世界の発達国の強い不満をもひきおこしている。超大国の支配、干渉、威かく、搾取および経済危機の転嫁に反対するこれら諸国の闘争は、日ましに発展している。こうした闘争も、国際情勢の発展に重要な影響をあたえている。

二つの超大国の力を過大評価し、人民の力を過小評価するすべての観点はみな、根拠のないものである。このことは、無数の事実によって立証されている。真に力をもっているのは、団結して敢然と闘争し、敢然と勝利する第三世界と各国人民であって、一、二の超大国ではない。広はん第三世界諸国と人民は、長期にわたる闘争を通じて、その政治的独立をかちとることができた以上、かならずこの基礎にたつて、団結を強め、超大国のあなどりを受けている国と連合し、アメリカ人民、ソ連人民をふくむ全世界人民と連合し、たえまない闘争を通じて、不平等、支配、搾取を基盤にした国際的経済関係を徹底的にあらため、独立自主によつて民族経済を発展させるうえで欠くことのできない条件をつくりだすこともできるはずである。

#### 議長

原料・開発問題の実質は、ほかでもなく、発展途上国が国家の主権をまもり、民族経済を発展させ、帝国主義、とりわけ超大国の収奪と支配に反対するという問題である。これは当面第三世界諸国と人民がすすめている植民地主義、帝国主義、覇権主義に反対する闘争のきわめて重要な一面である。

周知のとおり、過去数世紀にわたつて、植民地主義と帝国主義は、アジア・アフリカ・ラテンアメリカ人民にたいして、なにはばかることのない奴隸化と収奪をおこなってきた。かれらは、その土地の人民の安い労働力と豊富な天然資源を利用して、奇形な単一経済をおしすすめ、農産物、鉱産物を安価でがすめとり、自国の工業製品をダンピングし、民族工業をやく殺し、不等価交換をおこない、超過利潤をしばらく取つていたのである。発達国の富裕と発展途上国の貧困は、植民地主義、帝国主義の収奪政策によつてもたらされたものである。

多くのアジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国が政治的に独立をかちとつてからも、植民地主義、帝国主義は程度の差こそあれ、依然としてこれら諸国の経済命脈をおさえており、ふるい経済構造は根本的にはかわっていない。帝国



主義、とくに超大国は、新植民地主義という形式で、ひきつづき発展途上国にたいする搾取と収奪をいちだんと強めている。かれらは発展途上国に資本を輸出し、「多国籍企業」といった国際独占機構を通じて、「国の中の国」をつくり、経済面では収奪をおこない、政治面では干渉をおこなっている。かれらは、国際市場におけるその独占的地位を利用して、自分たちの製品の輸出価格をひき上げ、発展途上国の原料価格をおさえ、暴利をむさぼっている。資本主義の政治経済危機の深刻化とかれら相互間の競争の激化にもなつて、かれらはまた、経済、通貨危機を転嫁するという手段で、発展途上国にたいする収奪をいっそう強めている。

ここで指摘しておかなければならないのは、社会主義を名のっているある超大国が、新植民地主義的経済収奪の面で、なんらひけをとっていないということである。この超大国はその「大家庭」のなかで、いわゆる「経済協力」と「国際分業」という名目で、高圧的な手段を用いて、超過利潤をかすめとつて

おり、自分の利益のためには他人を損うという面で、その他の帝国主義国にもあまり見られないひどいことをやっている。この超大国は、「援助」、「支持」という旗をかかげて、一部の国で連合企業をやっているが、これは実質的には「多国籍企業」のやき直しなのである。この超大国は、ふるくさい設備や使いものにならない兵器に高い値段をつけ、これを発展途上国の戦略的原料や農産物と取りかえることを常套手段にしている。この超大国は、兵器取引を大々的にやり、世界の兵器商人になっている。またよく他人の難儀につけこんで返債をせまっている。こんどの中東戦争で、この超大国は兵器を売って多額の外貨を手に入れ、アラブの石油を安値で買い入れて、高値で転売し、またたく間にぼろもうけをした。この超大国はまた、「有限主権論」だとか、発展途上国の資源は国際的財産であるなどと宣伝し、あるうことか、「天然資源にたいする発展途上国の主権は、ほとんどこれらの資源にたいするこの国の工業の利用能力いかんによってきまる」とさえ公言している。これはむきだしの帝国

主義の理論である。こうした理論は、もう一つの超大国の標榜している「相互依存」という名目で、実際には搾取と被搾取の関係を維持する論調よりいっそう露骨なものである。真の社会主義国ならば、国際主義の原則をまもり、誠心誠意、抑圧されている国と民族を支援し、その民族経済の発展をたすけるのが当然であるが、この超大国はこれとは反対のことをやっているのである。これは、この超大国が口先での社会主義、実際の帝国主義であることをいっそう立証している。

植民地主義、帝国主義、とりわけ超大国の収奪と搾取によって、貧しい国はますます貧しくなり、富める国はますます富んでいき、貧しい国と富める国との差はいよいよ大きくなっている。帝国主義は、発展途上国の解放と進歩にとって最大の障害となっている。発展途上国が経済面での帝国主義の独占と収奪をうち破り、これらの障害をとりのぞき、一切の必要な措置をとって、国の経済資源とその他の権益を守るとは、まったく正当なことである。

帝国主義、とりわけ超大国がどんな行動に出ようとも、発展途上国が経済的解放をめざす道を勝利のうちに前進するのを阻止することはできない。最近の中東戦争で、アラブ諸国は一致団結し、石油を武器として、シオニズムとその支持者に手痛い打撃をあたえた。このことはりっぱなことであり、正しいことである。これは、発展途上国の反帝闘争における創挙である。これは第三世界人民の志気を大いに高め、帝国主義の威風をすっかり地にたたきおとした。これは、帝国主義が長期にわたって国際経済を独占してきた局面をつき破り、また団結して闘う発展途上国の大きな威力を十二分に示した。帝国主義独占資本が結託してほしのままに市場をあやつり、発展途上国の切実な利益をひどくそこねる以上、発展途上国が団結して、帝国主義の独占をつき破り、自国の経済的権益を守ってはいけない理由がどこにあるだろうか。石油闘争は人びとの目をひらかせた。石油闘争ですでにやりとげたことは、その他の資源問題でもやるべきであり、またやりとげることができるのである。

また、発展途上国が自国の天然資源をまもることの意義は、けっして経済面にとどまらないということをここで指摘する必要がある。超大国は軍備拡充・戦争準備と世界覇権の争奪のために、かならず第三世界の資源の略奪に狂奔する。発展途上国が自国の資源をその手ににぎり、守ることは、政治的独立を固め、民族経済を發展させるうえで必要であるばかりでなく、超大国の軍備拡充・戦争準備に反対し、かれらが侵略戦争をおこすのを阻止するうえでも必要なことである。

#### 議長

第三世界の国が自己の経済を發展させる第一の前提は、政治的独立を守ることだとわれわれは考える。一国の人民が政治的独立を勝ち得たことは、ほんの第一歩をふみ出したにすぎず、この独立をさらにうち固めていかねばならない。なぜなら、国内にはまだ植民地主義の残存勢力が存在しており、帝国主義、覇権主義が転覆、侵略をおこなう危険が存在しているからである。政治的

独立を固めるには、反復した闘争の過程を経なければならない。つまりところ、政治的独立と経済的独立とは切り離せないものである。政治的独立なくして、経済的独立をもちとすることは不可能であり、また、経済的独立なくしては、一国の独立も不完全なものであり、強固なものではない。

発展途上国は、独立して経済を發展させる面できわめて大きな潜在力をもっている。各国がそれぞれの特徴と条件にもとづき、独立自主、自力更生の道にそって、たゆみない努力をつづけてゆきさえすれば、工業、農業の近代化の面で、徐々にわれわれの先人が到達できなかった高度の生産水準に到達することは、まったく可能である。帝国主義が、発展途上国の開発の問題でいいふらしているあらゆる悲観的な、処置なしといった論調は、まったく根拠のないものであり、下心のあるものなのである。

われわれの自力更生とは、主として自国人民の力と知恵にたよって、自国の経済命脈をにぎり、自国の資源を十分に利用し、食糧の増産に努め、計画

的に一歩一歩自国の民族経済を發展させてゆくことである。独立自主、自力更生は、けっして自国の実情からかけ離れたものではなく、それぞれの国の具体的な条件にもとづき、異なった状況に依じて、各国が独自の自力更生の道を定めるといふことである。現段階において、發展途上国が民族経済を發展させてゆくには、まず自国の天然資源をその手ににぎり、また、外国資本の支配から徐々に脱け出さなければならぬ。多くの發展途上国では、国民経済のなかで原料生産がかなり大きな比重を占めている。だから、これらの国々が原料の生産、使用、販売、貯蔵、輸送をすべてその手ににぎり、平等な貿易により、合理的な価格で原料を販売し、ひきかえに、自国の工農生産の發展に必要な、かなり多くの製品を得られるならば、その直面している困難を一歩一歩解決して、貧しく立ちおくれた状態からはやく脱け出すうえで、道を切り開くことができるのである。

自力更生はけっして、門戸を閉じて自分だけにたより、外からの援助を拒否

するものではない。われわれは一貫して、国家主権を尊重し、平等互惠、有無相通じるといふ条件のもとで、各国が経済技術交流をおこない、相手の長所をとり入れて自己の短所を補うことは、民族経済の發展にとって有利であり、必要である、と考えている。

ここでとくに指摘しておきたいのは、發展途上国間の経済協力がとりわけ重要な意義をもっているということである。第三世界諸国は過去同じ境遇におかれ、こんにち、また新旧植民地主義と大国覇権主義に反対し、民族経済を發展させ、自国を建設するという共通の任務に直面している。われわれには、いっそう団結する理由こそあれ、互いに疎遠になる理由は一つもない。帝国主義、とりわけ超大国はいま、われわれ發展途上国間のいくつかの一時的な意見のくい違いについで挑発をおこない、分裂をはかり、団結を破壊して、ひきつづきあやつり、支配し、収奪するというかれらの目的を果たそうとしている。われわれはこれに十分警戒しなければならない。われわれ發展途上国間のいく

数を占める発展途上国が国際貿易、通貨、海運などの問題についてのあらゆる決定に参与する権利を十分もつべきであるという主張を支持する。

われわれは、国際貿易は平等互惠、有無相通じるといふ原則を土台とすべきであると主張する。われわれは、原料、一次産品、半製品、製品の貿易条件の改善、販売市場の拡大、公正で有利な価格の確定などについての発展途上国の切実な要求を支持する。われわれは、発展途上国が各種の原料輸出国機構を組織して、植民地主義、帝国主義、覇権主義に反対する共同闘争をすすめるのを支持する。

われわれは、発展途上国にたいする経済援助は、援助をうける国の主権を厳格に尊重すべきであり、いかなる政治的、軍事的条件もつけてはならず、いかなる特権も求めてはならず、または機に乗じて暴利をむさぼってはならないと主張する。発展途上国に提供する借款は、無利息あるいは低利息であるべきで、必要なときには元金返済と利息支払の延期、さらには債務の減免を認める

べきである。われわれは、援助にかこつけて、発展途上国にたいして高利をむさぼる搾取やゆすりを働くことに反対する。

われわれは、発展途上国への技術提供は、かならず実用的で効果的であり、廉価で便利であるべきだと主張する。援助をうける国に派遣される専門家と要員はその国の人民にまじめに技術を伝え、その国の法令、民族習慣を尊重する責任があり、特殊の待遇を要求してはならず、不法行為を働くことはなおさら許されない。

#### 議長

中国は社会主義国であり、また発展途上国でもある。中国は第三世界に属している。中国政府と中国人民は、一貫して毛主席の教えをまもって、民族独立をかちとりまもり、民族経済を発展させ、植民地主義、帝国主義、覇権主義に反対するすべての被抑圧人民と被抑圧民族の闘争をだんこ支持する。これは、われわれの当然果たすべき国際主義の義務である。中国はいま超大国ではな

く、将来も超大国にはならない。超大国とはなんだろうか。超大国とは、いたるところで他国にたいし、侵略、干渉、支配、転覆、収奪をおこない、世界の覇権を求めようとする帝国主義国のことである。社会主義の大国にもし資本主義が復活すれば、その国はかならず超大国に変わる。過去数年の間、中国でおこなわれたプロレタリア文化大革命と、いま全中国でくりひろげられている批林批孔運動は、みな資本主義復活を防ぎ、中国の社会主義祖国がいつまでも変色しないことを保障し、中国が永遠に被抑圧人民と被抑圧民族の側に立つのを保障するためである。もし中国が変色し、超大国になり、世界で覇を唱え、いたるところで他国をあなどり、侵略し、搾取するようなことになれば、世界人民は、中国に社会帝国主義のレッテルをはるべきであり、それを暴露し、それに反対すべきであり、また中国人民とともにこれを打倒すべきである。

#### 議長

歴史は闘争のなかで発展しており、世界は激動のなかで前進している。帝国

主義、とくに超大国は、数かずの困難をかかえ、日ましに衰退し、没落している。国家は独立を求め、民族は解放を求め、人民は革命を求めること——これは、はばむことのできない歴史の潮流である。われわれは、第三世界諸国と人民が団結を強め、また連合できるすべての勢力と連合し、長期にわたる闘争を堅持しさえすれば、かならず新たな勝利をたえずかちとることができるものと信じている。

国連特別総会における  
中華人民共和国代表団鄧小平団長の発言

---

1975年 初版発行  
1978年 初版第二刷発行

出版者 外文出版社  
(北京阜成門外百万莊)  
発行者 中国国際書店  
(北京 P.O. Box 399)

---

取扱店 東方書店(東京) 亞東書店(東京)  
中国書店(福岡)(株) 内山書店(東京)  
(株) 清江紅(東京) 朋友書店(京都)  
(株) 綴原書店(東京) 中華書店(東京)

---

番号: (日) 3050-2637

3-J-1326P  
00015

